令和2年度名古屋市教育委員会第40号議案

名古屋市教育センター処務規則の一部を改正する規則案について

1 改正理由・内容

(1) 組織の変更

1人1台の学習者用タブレットの導入・活用に係る調整等のため、主幹（個別最適化された学びに係るICT環境整備の推進）を教育センターに設置します。（指導部主幹（学校教育に係る企画調整）が兼務）

(2) 早出遅出勤務

職員の早出遅出勤務（原則の勤務時間から30分又は60分の幅で早出勤務又は遅出勤務が可能）については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年3月から特例的に実施していましたが、令和3年4月から恒常的に実施することとなりました。

原則勤務の職員（平日の午前8時45分から勤務する職員）の場合、勤務時間の割振り等は人事委員会が定めることとされていますので、これらの職員の早出遅出勤務制度は、人事委員会規則によって規定されます。

一方、原則外勤務の職員（業務の性質上原則によることができない職員）の場合、勤務時間の割振り等の特例は、任命権者が定めることとされているため、これらの職員の早出遅出勤務制度について勤務時間の特例に関する規定の整備を行います。

(3) 休憩時間の時限

早出遅出勤務を行う場合等の休憩時間の取扱い及び休憩時間の時差適用に関する規定の整備を行います。

(4) 再任用短時間勤務職員の勤務時間の特例

原則外勤務の再任用短時間勤務職員の勤務時間の特例等について、所要の改正を行います。

2 施行期日

令和3年4月1日から施行します。

3 規則案・新旧対照

別紙のとおり

(案)

名古屋市教育センター処務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年3月 日

名古屋市教育委員会教育長 鈴木 誠 二

名古屋市教育委員会規則第 号

名古屋市教育センター処務規則の一部を改正する規則

名古屋市教育センター処務規則（昭和56年名古屋市教育委員会規則第15号）の一部を次のように改正する。

				「学校情報化支援部
	「学校情報化支援部			事務係
第2条第1項中	事務係	を	主幹(1)	に改め、同条
	主査(1)」		主査(1)」	

第2項中「主査の」を「主幹及び主査の」に改め、同項主査（個別最適化された学びに係るICT環境整備の推進）の項を次のように改める。

主幹（個別最適化された学びに係るICT環境整備の推進）

(1) 個別最適化された学びに係るICT環境整備の推進に関する事。

主査（個別最適化された学びに係るICT環境整備の推進）

(1) 個別最適化された学びに係るICT環境整備の推進に関する事。

第3条第3項中「主査」を「主幹及び主査」に改める。

第3条の2第1項中「並びに休憩時間の時限」を削り、同条中第2項から第4項までを次のように改める。

- 2 前項の規定の適用を受ける職員のうち別に教育長が定める者にあつては、前項の規定にかかわらず、規則第1条第3項及び第4項の例により、前項の規定により定められた勤務時間の割振りについて、始業及び終業の時刻を繰り上げ、又は繰り下げることができるものとし、その者の勤務時間の割振り、休憩時間及び週休日は、別に教育長が定めるところによる。
- 3 職員（次項及び第5項に規定する職員を除く。）の休憩時間の時限は、別表第2（再任用短時間勤務職員にあつては、別表第3）に掲げる勤務時間の割振りの区分に応じ、同表に定める休憩時間の時限とする。
- 4 教育長は、職員（次項に規定する職員を除く。）の休憩時間の時限について、始まり及び終わりの時刻について職員の申出を考慮してその者の休憩時間の時限を定めることが公務の運営に支障がないと認める場合には、職員の申出を経て、午前11時30分から午後2時までの間において連続して60分（規則第1条第3項後段の規定の適用を受ける職員にあつては、45分）となる休憩時間の時限とすることができる。ただし、当該時限の始まりは、毎時0分、15分、30分又は45分とする。

第3条の2に次の1項を加える。

- 5 第1項及び第2項の規定の適用を受ける職員の休憩時間の時限は、所長が定める。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第3条の2第1項関係）

職員の 範囲	勤務時間の割振り	休憩時間	週休日
学校復帰に係る教育相談及び家庭への支援に関する主任の業務に従事する者	1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。	日曜日及び土曜日とする。
学校復帰に係る教育相談及び家庭	1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。	日曜日及び土曜日とする。

への支援に関する業務に従事する者				
教職員並びに幼児、児童及び生徒並びにその保護者に対する教育相談に関する主任の業務に従事する者	A	1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。 日曜日及び4週間を通じて4日とする。	
	B	1日について午前10時から午後5時までの間において6時間とする。		
	C	1日について午後1時から午後7時までの間において6時間とする。		
	D	1日について午前9時から午後5時までの間において7時間とする。		1日について1時間とする。
	E	1日について午前11時から午後7時までの間において7時間とする。		
	F	1日について午前9時15分から午後0時15分までの間において3時間とする。		
教職員並びに幼児、児童及び生徒並びにその保護者に対する教育相談に関する業務に従事する者	A	1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。 日曜日及び4週間を通じて4日とする。	
	B	1日について午前10時から午後5時までの間において6時間とする。		
	C	1日について午後1時から午後7時までの間において6時間とする。		
	D	1日について午前9時から午後5時までの間において7時間とする。		1日について1時間とする。
	E	1日について午前11時から午後7時までの間において7時間とする。		
	F	1日について午前9時15分から午後0時15分までの間において3時間とする。		
指導力向上を要する教員に対する指導に関する業務に従事する者		1日について午前8時30分から午後5時までの間において7時間30分とする。	1日について1時間とする。 日曜日、月曜日及び土曜日とする。	
教員免許状更新講習の企画、運営及び指導に	A	1日について午前9時30分から午後4時30分までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。 4週間を通じて8日とする。	
		1日について午前8時15分か		

関する主任の業務に従事する者	B	ら午後4時45分までの間において7時間30分とする。		
	C	1日について午前9時から正午までの間において3時間とする。		
教員免許状更新講習の企画、運営及び指導に関する業務に従事する者	A	1日について午前9時30分から午後4時30分までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。	4週間を通じて8日とする。
	B	1日について午前8時15分から午後4時45分までの間において7時間30分とする。		
	C	1日について午前9時から正午までの間において3時間とする。		
特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒並びにその保護者に対する教育相談及び専門的な支援に関する主任の業務に従事する者		1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。	日曜日及び土曜日とする。
特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒並びにその保護者に対する教育相談及び専門的な支援の業務に従事する者		1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。	日曜日及び土曜日とする。
センターにおける技術的及び専門的な管理運営に関する業務に従事する者	A	1日について午前8時15分から午後1時15分までの間において5時間とする。		4週間を通じて8日とする。
	B	1日について午前8時45分から午後1時45分までの間において5時間とする。		
	C	1日について午前8時45分から午後2時45分までの間において5時間とする。	1日について1時間とする。	
	D	1日について午後0時30分から午後5時30分までの間において5時間とする。		
	E	1日について午後4時15分から午後9時15分までの間におい		

		て5時間とする。		
	F	1日について午前8時15分から午後4時45分までの間において7時間30分とする。	1日について1時間とする。	
	G	1日について午前8時45分から午後5時15分までの間において7時間30分とする。		
	H	1日について午後0時45分から午後9時15分までの間において7時間30分とする。		
	I	1日について午前8時45分から午後3時45分までの間において6時間とする。		
	J	1日について午前10時から午後5時までの間において6時間とする。		
名古屋市の教育資料及び教育に関わる事項の調査研究に関する業務に従事する者	A	1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。		1日について1時間とする。
	B	1日について午前10時から午後5時までの間において6時間とする。		
図書の整備計画、管理及びレファレンスサービス並びに教育に関する情報の調査、収集及びデータベース作成に関する業務に従事する者	A	1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	1日について1時間とする。	日曜日及び土曜日とする。
	B	1日について午前10時から午後5時までの間において6時間とする。		
教師力フォローアップにおける教員に対する指導助言に関する主任の業務に従事する者		1日について午前8時30分から午後5時までの間において7時間30分とする。	1日について1時間とする。	日曜日、土曜日及び4週間を通じて4日とする。
教師力フォローアップにおける教員に対する指導助言に関する業務		1日について午前8時30分から午後5時までの間において7時間30分とする。	1日について1時間とする。	日曜日、土曜日及び4週間を通じて4日とする。

に従事する者				
センター (分館を除く。)における管理運営に関する業務に従事する者(主たる業務が施設の警守である者に限る。)	A	1日について午前8時15分から午後1時15分までの間において5時間とする。	4週間を通じて8日とする。	
	B	1日について午前8時45分から午後1時45分までの間において5時間とする。		
	C	1日について午前11時15分から午後5時15分までの間において5時間とする。		1日について1時間とする。
	D	1日について午後1時から午後6時までの間において5時間とする。		
	E	1日について午後3時15分から午後8時15分までの間において5時間とする。		
	F	1日について午後4時15分から午後9時15分までの間において5時間とする。		
	G	1日について午前6時から午後2時30分までの間において7時間30分とする。		1日について1時間とする。
	H	1日について午前8時15分から午後4時45分までの間において7時間30分とする。		
	I	1日について午前8時45分から午後5時15分までの間において7時間30分とする。		
	J	1日について午前9時30分から午後6時までの間において7時間30分とする。		
	K	1日について午前11時45分から午後8時15分までの間において7時間30分とする。		
	L	1日について午後0時45分から午後9時15分までの間において7時間30分とする。		
	M	1日について午後1時から午後9時30分までの間において7時間30分とする。		
	N	1日について午前8時45分から午後3時45分までの間において6時間とする。		
センター (分館に限る。)における管理運営に関する業務に従事	A	1日について午前8時15分から午後1時15分までの間において5時間とする。	4週間を通じて8日とする。	
	B	1日について午前8時45分から午後1時45分までの間において5時間とする。		

する者	C	1日について午後0時15分から午後5時15分までの間において5時間とする。	
	D	1日について午後0時40分から午後5時40分までの間において5時間とする。	
	E	1日について午後4時20分から午後9時20分までの間において5時間とする。	
	F	1日について午前8時15分から午後4時45分までの間において7時間30分とする。	1日について1時間とする。
	G	1日について午前8時45分から午後5時15分までの間において7時間30分とする。	
	H	1日について午後0時50分から午後9時20分までの間において7時間30分とする。	
	I	1日について午前9時から午後4時までの間において6時間とする。	
	J	1日について午前10時から午後5時までの間において6時間とする。	

別表第2を次のように改める。

別表第2（第3条の2第3項関係）

勤務区分	勤務時間の割振り	休憩時間の時限
A	午前8時45分から午後5時30分まで	正午から午後1時まで
B	午前8時45分から午後5時15分まで	正午から午後0時45分まで
C	午前9時から午後5時30分まで	午後0時15分から午後1時まで
D	午前7時45分から午後4時30分まで	正午から午後1時まで
E	午前8時15分から午後5時まで	正午から午後1時まで
F	午前9時15分から午後6時まで	正午から午後1時まで
G	午前9時45分から午後6時30分まで	正午から午後1時まで
H	午前7時45分から午後4時15分まで	正午から午後0時45分まで
I	午前8時15分から午後4時45分まで	正午から午後0時45分まで
J	午前9時30分から午後6時まで	午後0時15分から午後1時まで
K	午前10時から午後6時30分まで	午後0時15分から午後1時まで

別表第 2 の次に次の 1 表を加える。

別表第 3 (第 3 条の 2 第 3 項関係)

勤務 区分	勤 務 時 間 の 割 振 り	休 憩 時 間 の 時 限
A	午前 8 時 45 分から午後 3 時 45 分まで	正午から午後 1 時まで
B	午前 8 時 45 分から午後 3 時 30 分まで	正午から午後 0 時 45 分まで
C	午前 9 時から午後 3 時 45 分まで	午後 0 時 15 分から午後 1 時まで
D	午前 7 時 45 分から午後 2 時 45 分まで	正午から午後 1 時まで
E	午前 8 時 15 分から午後 3 時 15 分まで	正午から午後 1 時まで
F	午前 9 時 15 分から午後 4 時 15 分まで	正午から午後 1 時まで
G	午前 9 時 45 分から午後 4 時 45 分まで	正午から午後 1 時まで
H	午前 7 時 45 分から午後 2 時 30 分まで	正午から午後 0 時 45 分まで
I	午前 8 時 15 分から午後 3 時まで	正午から午後 0 時 45 分まで
J	午前 9 時 30 分から午後 4 時 15 分まで	午後 0 時 15 分から午後 1 時まで
K	午前 10 時から午後 4 時 45 分まで	午後 0 時 15 分から午後 1 時まで

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(参 考)

新 旧 対 照

名古屋市教育センター処務規則（抜すい）

改 正 案	現 行
<p>(組織)</p> <p>第2条 センターに次の組織を置く。</p> <p>総務課 (略)</p> <p>研修部</p> <p>研究調査部</p> <p>学校情報化支援部</p> <p>事務係</p> <p><u>主幹(1)</u></p> <p>主査(1)</p> <p>教育相談部</p> <p>2 部、課及び係の分掌事務並びに<u>主幹及び主査</u>の分担事項は、次のとおりとする。</p> <p>総務課 } (略)</p> <p>研修部 } (略)</p> <p>研究調査部 }</p> <p>学校情報化支援部</p> <p>事務係 (略)</p> <p><u>主幹(個別最適化された学びに係る ICT環境整備の推進)</u></p> <p><u>(1) 個別最適化された学びに係る ICT環境整備の推進に関すること。</u></p> <p>主査(個別最適化された学びに係る</p>	<p>(組織)</p> <p>第2条 センターに次の組織を置く。</p> <p>総務課 (略)</p> <p>研修部</p> <p>研究調査部</p> <p>学校情報化支援部</p> <p>事務係</p> <p>主査(1)</p> <p>教育相談部</p> <p>2 部、課及び係の分掌事務並びに主査の分担事項は、次のとおりとする。</p> <p>総務課 } (略)</p> <p>研修部 } (略)</p> <p>研究調査部 }</p> <p>学校情報化支援部</p> <p>事務係 (略)</p> <p>主査(個別最適化された学びに係る</p>

I C T 環境整備の推進)

(1) 個別最適化された学びに係る I C T 環境整備の推進に関すること。

教育相談部 (略)

(部長等)

第 3 条 (略)

2 (略)

3 主幹及び主査は、上司の命を受けて
分担事項を処理する。

(勤務時間の特例等)

第 3 条の 2 業務の性質上、職員の勤務
時間及び休暇に関する条例（昭和26年
名古屋市条例第48号）第 2 条第 3 項、
第 3 条又は第 4 条第 1 項及び職員の勤
務時間及び休暇に関する条例施行規則
（昭和26年名古屋市人事委員会規則第
11号。以下「規則」という。）第 1 条
第 1 項から第 4 項までの規定によるこ
とができない再任用短時間勤務職員
（地方公務員法（昭和25年法律第 261
号）第28条の 5 第 1 項に規定する短時
間勤務の職を占める者をいう。以下同
じ。）の範囲並びにその者の勤務時間
の割振り、休憩時間及び週休日は、別
表第 1 のとおりとする。

2 前項の規定の適用を受ける職員のうち別に教育長が定める者にあっては、
前項の規定にかかわらず、規則第 1 条
第 3 項及び第 4 項の例により、前項の

る I C T 環境整備の推進)

(1) 個別最適化された学びに係る I C T 環境整備の推進に関すること。

教育相談部 (略)

(部長等)

第 3 条 (略)

2 (略)

3 主査は、上司の命を受けて分担事項
を処理する。

(勤務時間の特例等)

第 3 条の 2 業務の性質上、職員の勤務
時間及び休暇に関する条例（昭和26年
名古屋市条例第48号）第 2 条第 3 項、
第 3 条又は第 4 条第 1 項及び職員の勤
務時間及び休暇に関する条例施行規則
（昭和26年名古屋市人事委員会規則第
11号。以下「規則」という。）第 1 条
第 1 項から第 4 項までの規定によるこ
とができない再任用短時間勤務職員
（地方公務員法（昭和25年法律第 261
号）第28条の 5 第 1 項に規定する短時
間勤務の職を占める者をいう。以下同
じ。）の範囲並びにその者の勤務時間
の割振り、休憩時間及び週休日並びに
休憩時間の時限は、別表第 1 のとおり
とする。

規定により定められた勤務時間の割振りについて、始業及び終業の時刻を繰り上げ、又は繰り下げることができるものとし、その者の勤務時間の割振り、休憩時間及び週休日は、別に教育長が定めるところによる。

3 職員（次項及び第5項に規定する職員を除く。）の休憩時間の時限は、別表第2（再任用短時間勤務職員にあっては、別表第3）に掲げる勤務時間の割振りの区分に応じ、同表に定める休憩時間の時限とする。

4 教育長は、職員（次項に規定する職員を除く。）の休憩時間の時限について、始まり及び終わりの時刻について職員の申出を考慮してその者の休憩時間の時限を定めることが公務の運営に

2 規則第1条第2項の規定の適用を受ける職員の休憩時間の時限は、正午から午後1時までとする。

3 規則第1条第3項の規定の適用を受ける職員の休憩時間の時限は、別表第2に掲げる勤務時間の割振りの区分に応じ、同表に定める休憩時間の時限とする。

4 規則第1条第4項の規定の適用を受ける再任用短時間勤務職員の休憩時間の時限は、その者の勤務時間の割振りが午前8時45分から午後3時30分までの場合にあつては正午から午後0時45分まで、午前9時から午後3時45分までの場合にあつては午後0時15分から午後1時までとする。

支障がないと認める場合には、職員の申出を経て、午前11時30分から午後2時までの間において連続して60分（規則第1条第3項後段の規定の適用を受ける職員にあつては、45分）となる休憩時間の時限とすることができる。ただし、当該時限の始まりは、毎時0分、15分、30分又は45分とする。

5 第1項及び第2項の規定の適用を受ける職員の休憩時間の時限は、所長が定める。